

親身になり支えてくれた診療所と共にあゆみます

ふくしま共同診療所と共にあゆむ会会長 後藤尚生

6月23日、「ふくしま共同診療所と共にあゆむ会」(共にあゆむ会)を結成し、会長を引き受けことになりました。

私はふくしま共同診療所に命を助けられたと思っております。私は15年ほど前より糖尿病を患っていたものの、あまり真面目に治療もせずに過ごしてきました。2011年の大震災と原発事故の後、放射能の影響もあると思いますが、合併症の白内障が急に進みました。それで、放射能被ばくに警鐘を鳴らす「ふくしま共同診療所」ができたと聞いて早速受診しました。すると、血糖値やHbA1cがとんでもない異常な値を示しました。そして「入院するしかない」と言われたのですが、実際には仕事のこともあり、入院をためらっていました。

しかし翌日、診療所の平岩先生がわざわざ職場を調べて直接電話をくださいました。普通のクリニックだったら、こんなことしてくれません。親身になって私の健康を心配してくださいましたことに感謝するとともに、そこまで言われた以上は、観念して入院することを決断しました。

そして市内の総合病院に入院して白内障と糖尿病の治療をしました。現在では診療所で定期的に受診しています。糖尿病の数値もほぼ正常値に戻り、薬局でHbA1cの数値を話すと大変驚かれます。

この本当に素晴らしいふくしま共同診療所ですが、平日は患者さんがそれほど多く来院するわけではありません。それは福島医大を始めとし

た「放射線被ばくは危ない」とする立場と正反対で、福島の医療界では無視されているからだと思います。それでも開院から6年半をへて、皆様からの真心の募金のおかげで福島に住む同じ様な思いを持った方々と「共にあゆむ会」を結成出来ました。

結成後の事務局会議では、どうすれば診療所に定期的に来院してもらえるかということを話し合いました。ユニークなアイデアも出され、この一人ひとりがふくしま共同診療所を力強く支えていくだろうと嬉しく思いました。

9月7日には会として初めての企画、「エコー検査の見方」という学習会を予定しています。診療所でも甲状腺エコー検査の写真をもらうわけですが、「どのように見ればいいか分からないので、写真の見方を学ぶ機会を開いてはどうだろうか」という意見から企画されました。

今後とも、福島で診療所と共にあゆんでいきますのでよろしくお願ひいたします。

*HbA1c…血中ヘモグロビンのうち、糖が結合したヘモグロビンの割合を示す値

基金へのご協力お願いします

- 郵便振替口座…02200-8-126405
福島診療所建設基金
- 銀行口座………福島銀行 本店(110) 普通預金 1252841
福島診療所建設基金 代表 渡辺 馨

県民健康調査検討委員会

小児甲状腺がん多数を認めるも、「放射能の影響とは認められない」

7月末、県民健康調査検討委員会は、検査2巡目で見つかった71例の甲状腺がんについて「放射能の影響とは認められない」との報告書を発表しました。これは6月の甲状腺評価部会の報告を受けたものですが、評価部会、検討委員会ともに激論となり、委員会当日には決められませんでした。結局、反対意見を付して発表にこぎつけたものです。1巡目の評価の「放射能の影響とは考えにくい」と比べても、結論が先にあったという他ありません。「認められない」という文言だけを独り歩きさせて原発再稼働とオリンピックを強行しようとしている安倍政権の意向が働いた強引なものでした。

しかも内容的には、1巡目と同様に、通常の有病率に比べて「数十倍多い」ことを認めながら、その原因について検討さえされていません。

また、1巡目で解析に使った4つの地域(避難区域13市町村、中通り、浜通り、会津)で、2巡目にははっきりと線量の高いとみられる順にがんが多かったため、UNSCEAR(国連放射線影響科学委員会)の推計甲状腺吸引線量を採用して解析をやり直して上記の結論を導きました。意に沿わない結果が出るとやり直すというのは科学的態度ではありません。しかも「県民に不安をあおる」という不可解な口実で事故直後の線量調査を妨害した政府・県によって真実が閉ざされたあと、国際的な原発推進組織である



UNSCEARが意図的に推論したのがこの「推計甲状腺吸引線量」に他なりません。

今回の検討委員会では、昨年12月から今年3月までの間に、甲状腺がん(疑いを含む)が6人増えて合計218人になったことが発表されました。なぜ増え続けるのか、その検討を行わないことにも疑問が寄せられています。

「3・11甲状腺がん基金」は、検討委員会の発表以外に18人の甲状腺がんがあることを発表しています。昨年12月の福島県議会では、233人の甲状腺がん患者に県の補助金が出されているとの答弁がありましたが、県も県立医大も統一的な患者数を集計することを拒否しました。またB判定(リスクの高い群)で「保険診療」にまわされた人は、その後がんが発見されても、例え県立医大で見つかっても、すべて集計外とされる構造はどんなに批判されても変わっておらず、既に2,900人にもものぼっています。

そうやって執拗に意図的に患者数を把握できないようにして、「放射能の影響とは認められない」という結論を維持しようとする意図を見抜かねばなりません。福島県民の命と健康を守るために、安倍政権の原発再稼働とオリンピックのために「福島をなかったことにする」ことへの反対を貫くことが大切なのではないでしょうか。